

制度変革期の専門職組織と成員の関係

—独立行政法人化直後と10年後の通時的分析—

同志社大学 藤本昌代

1 目的

本研究の目的は専門職組織における制度変革期の変化を定点観測し、分析することである。本報告は、国内トップクラスの政府系研究機関の独立行政法人化直後の2001年から約10年後の2013年まで変化について、制度変革経験者と未経験者間の研究者コミュニティの連帯、組織に対する意識、規範、また職種による違いなどを比較する。A研究所は100年以上の歴史をもつ日本の産業技術を支えてきた有名な研究所であった。成員は同研究所の研究員であることに誇りをもち、上級公務員としての地位を自認していた。しかし、1990年代から続いた長い経済不況のため、日本政府は多くの研究所を独立行政法人化し、経済効果が見込めるような技術開発の成果を求めた。これまで同研究所には国の予算でなければ行われにくい事業、基礎研究、地方の公立研究機関への支援など、応用への展開の基礎になる役割が期待されてきた。しかし、独立行政法人化以降、彼らには応用研究や中小企業への直接的な支援など個別の役割が期待された。大幅な制度変革により、組織は合理化され、研究者コミュニティは解体された。そのため多くの研究者たちは混乱に陥り、事務職以上に不安を高め、やる気を失い、組織に対する個人の無力感を感じる者が多く、組織内で旧制度への逆行と思われる行動をとった者も少なくなかった。その後、政策実施担当者、運営者が変化していく中、10年という年月を経た組織はどのような状態になったのか。本研究は制度変革を経験し、組織に定着している成員と、変革後、新たに入所した成員間の連帯、組織に対する信頼などにどのような違いが見られるのか、制度変革を経験した人々の「痛み」は回復しているのかなど、いくつかの観点から検討する。

2 方法

A研究所に対して、2001年～2003年度の第1期調査（インタビュー 約100名、管理職用、研究職用、事務職用の質問紙調査（正規、非正規両方）全国約60箇所への全数調査、回答者数2,104名）と2012年度の第2期調査（インタビュー 約30名、管理職用、研究職用、事務職用の質問紙調査（正規、非正規両方）全所内のイントラネットによるオンラインによる全数調査、回答者数1,048名）を実施。制度変革で非常に大きなルールの変更、キャリア、研究者コミュニティの解体などがあり、組織への不安、不信感などが大きくなることが予想されたため、質問紙にはスロールのアノミー尺度をA研究所に適合する形で用いた。また、組織に対する関与は組織コミットメント尺度を用い、研究者コミュニティの解体、回復を観察するために同僚、上司、部下関係、同僚との関係性、信頼関係を問う項目を入れた。

3 結果

当時、組織変革で大混乱が起こったが、10年後には研究所のリーダー、各部門の管理職たちが定年退職したため、現在の成員は新しい役割を受け入れている者が多く、研究者コミュニティの連帯は再形成されていた。研究職は専門職的態度を復活させ、事務職より組織に対して自立的な態度をもっていた。しかし勤続年数を制度変革前後で比較すると、変革経験者には組織への不信感が残存していた（年齢効果を統制しても差が見られた）。さらに、変革経験者の方が専門職特有の組織に対する自立的な態度が弱かった。したがって、研究者コミュニティの連帯は回復するが、制度変革に対する不信感、不安感が非常に根強く残っていることが伺えた。

4 結論

以上のことから制度変革の影響は現在も当時の成員に残存しているといえ、全ての成員が入れ替わるまで、制度変革経験者の不信感、不安感が残ると考えられる。このことから同組織では個人で組織を動かすのは難しいと考える成員が多いが、組織運営者も組織を動かすのは容易ではないといえよう